

# ポルトガル月報

2014年4月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

- [経済] 長期国債の発行 (23 日)
- [内政] 革命記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (25 日)
- [経済] 中期予算戦略書 (2014-2018) の発表 (30 日)

## 内政

### ●革命記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (25 日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、共和国議会で開催された「4月25日の革命記念日式典」に出席し演説を行った。同大統領は、本年度で40回目となる革命記念日を祝福するに際し、特に若者らが「4月25日」の意味を理解するため、過去40年間に歩んできた道を振り返る必要があると述べ、高等教育や労働市場で活躍する女性や各種制度の発達について言及した。また、ポルトガルは財政や失業問題、所得格差や地域間格差、年金制度等の問題を抱えており、政治家は国民に希望の道を示すべく課題解決に取り組むべきだとした。更に、責任ある政治家が共通の未来を巡り一致団結できないことは理解しがたいと指摘し、障害を乗り越えられると信じつつ、未来を見据えて過去を祝福しようと述べた。



(演説するカヴァコ・シルヴァ大統領：大統領府 HP から転載)

### ●ユーロソング・ジェン社による世論調査 (12 日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソング・ジェン社による世論調査(実施期間4月3~9日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月より0.7ポイント

増の37.3%であった。他方、社会民主党(PSD)は前月から1.4ポイント減の25.2%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)も0.3ポイント減の8.1%であった(連立与党の合計支持率は33.3%)。

主な政治家の支持率(支持と不支持の差;括弧内は前月比)では、セグーロPS書記長23.4%(+2.7)、ポルタス副首相11.1(+1.1)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長10.2%(+1.6)、カヴァコ・シルヴァ大統領9.9%(-2.2)、マルティンス・セメード左翼連合(BE)共同代表▲5.6%(+1.8)、パッソス・コエリョ首相▲12.2%(+0.8)の順であった。

### 【政党別支持率 (%)】 (直近3か月の支持率推移)

	2月	3月	4月
社会党(PS)	36.9	36.6	37.3
社会民主党(PSD)	25.6	26.6	25.2
統一民主連合(CDU)*	10.5	11.1	10.9
民衆党(CDS/PP)	7.7	8.4	8.1
左翼連合(BE)	7.0	6.9	7.5

\*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。議会では各々議席を有するが、選挙時は連合を結成。

## 外交

### ●ポルトス副首相のサウジアラビア、クウェート、カタール訪問（2～9日）

2～3日、ポルトス副首相は、ポルトガルの輸出促進及び投資誘致を目的にサウジアラビアを訪問し、関係閣僚との会談やポルトガル・サウジアラビア企業フォーラムに出席した（ブリット農業・海洋副大臣、ポルトガル企業45社同行）。両国企業間では様々な合意（パートナーシップ契約等）がなされた。

また、4～9日にかけて、同副首相はクウェート及びカタールを訪問し、各国の関係閣僚及び企業家らと会合を行った。

### ●マシェッテ外相の韓国訪問（9～11日）

マシェッテ外相は、経済関係の強化を主な目的として韓国を訪問し、関係閣僚との会談、在韓国ポルトガル大使館主催レセプション、ポルトガル・韓国経済セミナー等に参加した（ポルトガル企業14社同行）。

同外相は大使館主催のレセプション後、「（韓国は）目を見張る購買力と輸出力を有する5000万人規模の市場であり、政治的にもアジアで際立った存在である」と述べ、「中国や日本と競合するため、市場の更なる発展が必要である」と指摘した。

### ●ジョン・ベイナー米下院議長のポルトガル訪問（17～20日）

ベイナー米下院議長は、エステーヴェス共和国議会議長の招待により議員団と共にポルトガルを訪問し、国営ルーザ通信社に対し、「ポルトガルは欧州連合（EU）・国連・NATOの枠組みで、米国の重要な戦略的パートナーである」と述べた。同議長は、エステーヴェス共和国議会議長のほか、パソス・コエリョ首相、ポルトス副首相、マシェッテ外相らと会談を行った。

## 経済

### ●欧州各国における月の小売売上高指数（3日）

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における2月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは前月比▲1.1%、前年同月比1.7%であった。

### [最近3か月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	12月	1月	2月	前年2月
ポルトガル	▲5.7	6.4	▲1.1	1.7
ユーロ圏	▲1.2	1.0	0.4	0.8
EU	▲0.6	0.6	0.5	1.5

(注)ユーロ圏は18か国(今月からラトビアが加盟)、EUは28か国。

### ●2月の貿易収支（財）（9日）

国立統計院（INE）は、2月の貿易収支（財）を発表し、輸出38億5000万ユーロ（前年同月比4.7%増）、輸入46億4500万ユーロ（同5.0%増）であった。また、直近3か月間（2013年12月～本年2月）については、輸出113億6310万ユーロ（前年同期比5.4%増）、輸入140億7530万ユーロ（同7.0%増）で、貿易収支▲27億1220万ユーロとなっている。直近3か月における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：消費財（+12.9%）

輸入品目別：輸送機器関連品（+26.7%）、

機械及び資本財（+12.7%）

### [直近3か月間の貿易収支推移]

	12月	1月	2月	合計
輸出額	3558	3955	3850	11363.1
前年同月比 (%)		2.4	4.7	5.4
輸入額	4519	4911	4645	14075.3
前年同月比 (%)		10.1	5.0	7.0
貿易収支	▲961	▲956	▲795	▲2712.2

(注)輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

### ●格付け会社フィッチ・レーティングスによるポルトガル長期国債の格付け見通しの引上げ（11日）

フィッチ・レーティングスは、ポルトガルの長期国債格付けについて投機的水準「BB+」を維持しつつも、見通しを「ネガティブ」から「ポジティブ」へ引き上げたを発表した。今次引上げの要因に関し、同社は前年度予算の良好な執行状況、経済回復の兆し、市場アクセスの回復（市場での資金調達）を挙げている。

### ●短期国債の発行（16日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、9か月物及び12か月物国債の入札を実施し、発行予定額の満額

となる12.5億ユーロを調達した。9か月物の落札額は3.25億ユーロ、落札平均利回りは0.487%（前回2013年10月は1.714%）、応札倍率は4.1倍（同1.5倍）であった。また、12か月物の落札額は9.25億ユーロ、落札平均利回りは0.597%（前回3月19日は0.602%）、応札倍率は1.6倍（同1.7倍）であった。

### ●長期国債の発行（23日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、トロイカ支援開始（2011年5月）以降で初めてとなる10年物長期国債の入札を実施し、発行予定額の上限7.5億ユーロ（落札平均利回り3.575%）を調達した（注：支援開始以降、シンジケート団引受けによる長期国債の発行は4回行われている）。

### ●トロイカによる対ポルトガル融資状況（24日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）の月報（4月号）によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況（総額780億ユーロのうち、3月末時点で約756億ユーロを受領済）は、以下のとおり。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第9回	IMF（7.25年）	13.11.14	1905	変動
	EFSF（19.8年）	13.11.22	3700	変動
第10回	IMF（7.25年）	14.02.18	905	変動
	EFSM（10年）	14.03.25	1800	1.875%
第11回	IMF（7.25年）	14.04.24	852	変動
	EFSF（24.0年）	14.04.28	1251	変動

（注）融資額の単位は百万ユーロ。

### ●第1四半期の予算執行状況（財政赤字）（25日）

財務省は第1四半期（1～3月）の財政赤字に関し、8億2550万ユーロと発表した。トロイカ支援プログラムの基準によると、同四半期における財政赤字の上限額は17億ユーロとなっており、2014年通年の財政赤字（対GDP比）は4.0%と定められている。

### ●ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）の新長官就任（28日）

ペドロ・レイスAICEP長官の任期満了を受け、パッソス・コエーリョ首相はフラスキーリョ社会民主

党（PSD）議員（ポ日友好議員連盟会長）を後任として指名し、24日の閣議了承を経て、同議員は28日に新長官に就任した。これに伴い、フラスキーリョ新長官は議員としての職を辞した。

### ●中期予算戦略書（2014-2018）の発表（30日）

アルブケルケ財務相は、共和国議会及び欧州委員会へ提出した中期予算戦略書（2014-2018）について記者会見を行い、2015年に導入予定の緊縮策等を発表した（ゲーデス首相府・国会担当相、ソアレス連帯・雇用・社会保障相同席）。主な緊縮策として、付加価値税（IVA）の標準税率を現行23%→23.25%、単一社会保障税（TSU）に関わる労働者負担分を現行11%→11.2%へ各々引き上げられる。

一方、公務員給与に関し、トロイカ支援期間の削減分を段階的に補完すること、また、年金受給者を対象とした臨時特別税の撤廃が明らかにされた。同戦略書によると、2015年の緊縮策の規模は13億7800万ユーロ（対GDP比0.8%）となっている。



（記者会見の様子：ポルトガル政府HPから転載）

## 社会・その他

### ●パートタイム労働者に関するデータ（11日）

当地各紙によると、ユーロスタット（EU統計局）のデータにおいて、ポルトガルにおける2013年のパートタイム労働者数は、労働人口全体の12.9%に相当する63万1000人であることが分かった。そのうち45.9%（26万3000人）がフルタイムでの労働を希望しているという。

なお、EU加盟国の中でパートタイム労働人口の割合が高い国は、オランダ（50.7%）、英国（26.6%）、オーストリア（26.4%）となっている。

### ●ポルトガルにおけるホテル宿泊数（16日）

国立統計院（INE）によると、ポルトガルにおける本

年2月のホテル宿泊数は77万5900人で、前年同期比7.2%増であった。外国人観光客（同8.4%増）では、スペイン人、フランス人、米国人、英国人が多く、ポルトガル人も同1.9%増加している。また、地域別では、リスボン地方、マデイラ地方、アルガルヴェ地方で各々増加した。